

実施計画書 兼 事業説明書

【政策6：協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策6-1】参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策6-5】職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
-----	-----

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。
- ◎将来にわたり健全財政の維持を図る。
- ◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。
互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。
戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。
健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的、効果的に配分する。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課／市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的
<p>「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。</p> <p>地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割（環境整備、情報提供、活動支援など）を積極的に果たす。</p> <p>小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。</p>

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

- ・市民参加を進めるために、固定化しつつある広聴事業の対象地区を拡大する。
- ・基本構想で定めた「めざす地域の姿」を実現するための「しくみ」の具体を再検討し、取り組みの実践につなげる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。</p> <p>②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査より					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25.0	
		実績					
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある人の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査より					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41.0	44.0	47.0	50.0	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

広報こもろ等での周知啓発活動等により「市民主体による参加と協働のまちづくり」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。
 広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。
 小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互の理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」
 「参加と協働」、「各主体のパートナーシップ」の重要性を啓発し、各個人、団体等の自発的で主体的な活動を活発にするとともに、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

成果指標「過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある人の割合」は、市民意識調査の新規項目であり、数値目標は、「区等で開催される行事や活動に参加したい人の割合(市民意識調査)」の令和元年度数値「41.0%」を参考に設定。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
表彰事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無		
事業概要	・表彰規則に基づく表彰の実施				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	569 千円	569 千円	569 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
一般財源	569 千円	569 千円	569 千円		
目的	個人や団体の積極的な公共的活動、体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等に対し、表彰規則に基づいて表彰する。				
令和3年度の目標					
○自主的、主体的な活動を行う市民に対する表彰が行なえるよう、広く推薦の周知を行う仕組みを検討する。 ○表彰式経費ならびに業務縮減(時間短縮)に向け、新年賀詞交換会との合同開催見直しを検討する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小諸市表彰式開催回数	回	1	1	1
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市民協働推進事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課	2:有		
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	35,663 千円	35,270 千円	35,270 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円		
	その他	1 千円	1 千円		
一般財源	35,662 千円	35,269 千円	35,269 千円		
目的	区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。				
令和3年度の目標					
・区が抱える共通課題を検討するため、実効性のある区長研修会を計画的に実施する。 ・各区の活動の充実を図るため、拠点施設の維持について支援する。 ・各区と連携を図るため、情報提供を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	100	100	100
	区長研修会の開催回数	回	3	3	3
特記事項	活動指標修正:理由 従来2月、5月に開催していた新任区長研修会を、5月に統一して開催するため。				

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市民活動支援事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動・ボランティアサポートセンターの運営（相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進） 市民活動促進事業補助金の交付による活動支援 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	6,678 千円	6,200 千円	6,200 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	163 千円	30 千円	30 千円	
	一般財源	6,515 千円	6,170 千円	6,170 千円	
目的	<p>拠点施設を中心に公益的で自主的な市民活動を支援し、様々な主体との連携・交流を促進するとともに、市民活動の推進を図る。</p>				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 各種交流集会や講座の開催により、市民活動の促進を図る。 市民活動を支援するための補助金交付制度を継続する。 自治基本条例の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体が情報共有・連携する機会のある場をつくる。（区・市民活動団体等の連携など） 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	件	410	420	430
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数	回	1	1	1
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
各種団体連携事業		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無		
事業概要	各種団体等との連携事業の推進				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	27,438 千円	31,482 千円	31,482 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	27,438 千円	31,482 千円	31,482 千円	
目的	大学などの各種団体との連携事業を推進し、交流人口や関係人口の増加、市の活性化やPRを図る。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 大学等、各種団体との効果的・有効的な連携事業を検討し、実施する。 新規連携事業の検討や継続事業の改善を図っていく。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	1	1	1
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	2	2	2
特記事項					

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICTを(情報通信技術)取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的
<p>戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。</p> <p>効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に利活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。</p> <p>市政経営の重要課題に、情報戦略によるシティプロモーションを位置付けることで、交流人口、関係人口の増加を図る。</p> <p>行政経営を進める基盤として「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員を育成し、行政の生産性向上を図る。</p>

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

- ・恒常的な事務事業の見直しと併せて「行政マネジメントシステム」は、財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築する。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践に向け、ICTを活用した行財政改革を進める。
- ・情報戦略によるシティプロモーションを推進し、交流人口、関係人口の増加につなげる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。</p> <p>②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式	1年間の転入数－転出数					単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15.	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築していく。
 「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
 情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用する。
 時代の潮流に即した技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進め、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。
 市政経営の重要課題に、情報戦略によるシティプロモーションを位置付けることで、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
 基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用し、各政策・施策の方針に沿った事業が展開されることにより、小諸市が「持続可能なまち」となることを目指す。

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」
 基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用することで、政策や施策の方向を職場の中で共有し、職員間のパートナーシップを発揮しながら、目標の達成に向かって最大限の成果を上げる。

◆個別計画

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
議会運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費		14,549 千円	14,549 千円	14,549 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	14,549 千円	14,549 千円	14,549 千円	
目的	議会の公平性及び透明性、信頼性を確保し、市民に開かれた議会・市民参加を推進する議会を確立する。					
令和3年度の目標						
①研修会等開催により議員及び職員の資質及び政策形成能力等の向上を図る。 ②議会の円滑な運営について検討を行い、仕組みづくりを推進する。 ③読まれる議会だよりを目指すとともに、議会の見える化を推進する。 ④研修会等への参加により職員の意識改革と資質の向上を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)		回	20	20	20
特記事項	ホームページ等の更新回数		回	30	30	30
	活動指標変更:令和3年度からホームページ等の更新回数(従前:議員研修会の開催回数(単独及び近隣))					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
会計管理事務		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無			
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費		10,868 千円	10,868 千円	10,868 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,868 千円	10,868 千円	10,868 千円	
目的	効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。					
令和3年度の目標						
・前年度の伝票の返却率の基準数値を参考に、伝票の精度の向上を図るために、手引書を充実させるとともに、あらゆる媒体を活用した職員研修(新入職員及び新たにシステム使用する職員、外部職場、前年度伝票返却率が高かった職場に対する研修等)を行う。 ・予算執行に関する審査をより厳格化し、適正かつ迅速な会計処理を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	伝票返却率		%	5.6	5.5	5.4
特記事項	予算執行に関する研修会の開催		回	2	2	2

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
行政経営事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有		
事業概要 ・総合計画の策定とその運用					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	1,769 千円	1,769 千円	1,769 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,769 千円	1,769 千円	1,769 千円	
目的 総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。					
令和3年度の目標					
<p>○第11次基本計画の着実な運用を図っていく。</p> <p>○第11次基本計画に初めて明記をしたSDGsについて、広報等を通じて、広く市民に周知していく。</p> <p>○第11次基本計画における「財政計画」について、担当課と協議し、持続可能な行政経営を行える「財政目標」を策定する。</p> <p>○行政のデジタル化について、国や他自治体の動向を注視しながら、引き続き調査研究を行っていく。</p> <p>○自治基本条例について、4年間の活動を総括し、「互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性について、市民の理解が深まるよう取り組みを進めていく。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	1	1	1
特記事項	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	市民意識調査の実施回数	回	1	1	1
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
秘書事務費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無		
事業概要 ・理事者の活動及び秘書業務に係る経費					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	8,109 千円	8,019 千円	8,019 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	8,109 千円	8,019 千円	8,019 千円	
目的 理事者が円滑に業務を遂行するための連絡調整					
令和3年度の目標					
市政の円滑な運営に向けた理事者活動に資するよう、交際費の適切な執行を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	交際費の公表	回	12	12	12
特記事項	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
ふるさとPR事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	171,542 千円	121,423 千円	121,423 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	171,542 千円	121,423 千円	121,423 千円		
目的	小諸市の魅力発信、自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口の増加				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・新規返礼品の開発を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。 ・ふるさと市民に対し、小諸市をより身近に感じてもらえるようメルマガの配信、イベント等の企画を行う。 ・「小諸キャンパス」のほか各種連携事業を通じ、シティプロモーションを推進する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ふるさと応援寄附金額	千円	300,000	300,000	300,000
特記事項	ふるさと市民の新規登録人数	人	1,000	1,000	1,000
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
広報広聴事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	13,800 千円	13,518 千円	13,518 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	1,512 千円	1,512 千円	1,512 千円		
一般財源	12,288 千円	12,006 千円	12,006 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。 ・市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。 				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・読んでもらい、行動してもらえる広報を目指し、紙面の充実のほか、イベント等を開催し広報に対する関心を高めていく。 ・情報発信推進委員を対象とした研修会を開催し、情報発信に関するスキルアップを行う。 ・プレスリリースの好例を共有し、市が行うプレスリリースの質の向上を図る。 ・幅広い層と意見交換を行い、吸い上げた意見を組織内で共有する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	70	70	70
特記事項	広報事業の実施団体数	団体	15	15	15

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
職員厚生費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の定期健康診断・各種検診等の実施 ・心の相談室の開設 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	14,799 千円	14,799 千円	14,799 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,060 千円	1,060 千円	1,060 千円	
	一般財源	13,739 千円	13,739 千円	13,739 千円	
目的	職員の健康の維持増進を図るため、各種健診の実施とメンタルサポートを実施する。				
令和3年度の目標					
定期健康診断・各種検診等の受診やストレスチェックをすることにより、職員自らの健康状態を知り、健康意識を高め職場全体のヘルスアップにつなげる。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	定期健康診断の受診率	%	100	100	100
特記事項	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率	%	100	100	100
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
職員研修費		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種職員研修の実施 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	2,363 千円	2,363 千円	2,363 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	2,363 千円	2,363 千円	2,363 千円	
目的	地方分権時代に対応し、他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提の考えのもと、地域の課題・問題等を解決していく職員を育成するために、各種研修等を実施する。				
令和3年度の目標					
女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき女性を対象にしたキャリアデザイン研修の実施や職員メンター制度による新人研修の充実を図る。 また、複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等により、一層の向上のため研修会の開催や参加を積極的に推進する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	人材育成基本方針の見直し		実施する	実施する	実施する
特記事項	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施		実施する	実施する	実施する

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
庁内情報システム運用事業		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無		
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	73,775 千円	96,500 千円	74,000 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	381 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	73,394 千円	96,500 千円	74,000 千円		
目的	継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。				
令和3年度の目標					
・総務省の定める「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に従いながら、業務の利便性と情報セキュリティの運用体制の改善を図っていく。 ・令和3年度中に本格稼働を予定する在宅勤務システムについて試験運用や制度設計を実施し、職員の働き方改革等に寄与する。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するための職員研修を計画的に実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	パソコンの計画的な更新	台	100	50	50
特記事項	ファイルサーバーの点検・整理 回/月 1 1 1				
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
選挙管理委員会運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局	1:無		
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	2,164 千円	2,164 千円	2,164 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	1 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	2,163 千円	2,164 千円	2,164 千円		
目的	公正・公平な選挙が実施されるよう選挙啓発を行い、投票率の向上をめざす				
令和3年度の目標					
1 4月25日執行の参議院長野県選出議員補欠選挙、及び10月任期満了の衆議院議員総選挙の適正な管理執行に努める。 2 令和4年度は、7月任期満了の参議院議員通常選挙、8月任期満了の長野県知事選挙、1月任期満了の小諸市議会議員一般選挙、更に翌年度4月任期満了の長野県議会議員一般選挙と続いている。令和4年度の選挙を必要最小限の人員で、かつ適正な管理執行となるよう万全の準備をする。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等	回	5	5	5
特記事項	事務局職員研修 回 5 5 5				

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
統計調査事業		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課	1:無		
事業概要	・各種統計調査の実施				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	2,525 千円	1,632 千円	4,941 千円	
	特定 財源	国・県支出金	2,525 千円	4,941 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	統計法第16条の規定により各種統計調査を実施する。				
令和3年度の目標					
各種統計、センサスを正確かつ確実に実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	登録調査員数	人	35	35	35
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
監査委員運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局	1:無		
事業概要	・公平不偏な監査の推進				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	2,098 千円	2,098 千円	2,098 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	2,098 千円	2,098 千円	2,098 千円	
目的	・市の行財政運営について、健全性及び透明性が確保されているか、また、事務の管理及び執行等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを定期的に監査する。				
令和3年度の目標					
・法令、研修会の内容等を監査委員と共通認識し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。 ・監査計画に基づく重点監査の実施。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	監査委員研修	回	4	4	4
	事務局職員研修	回	4	4	4
特記事項	参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。				

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費		監査委員事務局	1:無		
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	227 千円	227 千円	227 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	227 千円	227 千円	227 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。				
令和3年度の目標					
研修会の内容等を共通認識し、公平委員会の職務に必要な知見を得る。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公平委員事務局職員研修	回	2	2	2
特記事項	参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。				

事務事業名				新規・継続
企画費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		943 千円	943 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		943 千円	943 千円	
事務事業名				新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		200 千円	200 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		200 千円	200 千円	
事務事業名				新規・継続
議員報酬等				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		133,045 千円	133,045 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		133,045 千円	133,045 千円	
事務事業名				新規・継続
議会事務局給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		39,094 千円	39,094 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		39,094 千円	39,094 千円	
事務事業名				新規・継続
選挙管理委員会給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		9,018 千円	9,018 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		9,018 千円	9,018 千円	
事務事業名				新規・継続
参議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		17,650 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	17,650 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
衆議院議員選挙運営費				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・3衆議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		17,843 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	17,843 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

- ①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「公共施設マネジメント」を着実に進めるため、施設管理室と連携し空き施設の活用方法等を具体的に検討するとともにこれらを踏まえた財政計画を作成する。
- ③「新たな予算編成手法」の導入に向け先進自治体の状況を調査し、企画課と連携し実効性ある手法となるように導入準備を進める。
- ④電子入札システムへのスムーズな移行ができるよう関係団体との調整を丁寧にする。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。

◆成果指標(アウトカム)
・目標の計画と達成状況

指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ②「財政計画」の策定と「新たな予算編成手法」の導入。
- ③令和2年度に導入した「電子入札システム」の運用の確立。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」

市民に情報を提供し、財政状況への理解を得ながら行財政改革を推進し、将来にわたり持続可能な財政運営を目指す。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

「目標値」については、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急経済対策等事業を優先するため、令和3年度当初予算編成の段階においては、一時的な財政収支の不均衡を容認せざるを得ない状況となっている。こういった状況下では適切な財政目標を立てることが困難であるため、目標値は設定せず、令和3年度に改めて財政目標を策定する予定である。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
財政管理費運営費		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	417 千円	417 千円	417 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	417 千円	417 千円	417 千円		
目的	将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・第10次基本計画で定める財政目標の未達成に対する改善策を着実に実行する。 ・統一的な基準による財務書類の分析を行い、令和3年度当初予算編成に活用する。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算編成会議、予算調整会議の開催数 財政状況に関する各種調査・資料の作成数	回 件	6 5	6 5	6 5	
特記事項						
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
財産管理費運営費		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の囑託登記事務 					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	15,391 千円	13,683 千円	13,683 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	11,190 千円	13,683 千円	13,683 千円	
	一般財源	4,201 千円	0 千円	0 千円		
目的	・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札や事務手続きの見直しを進める。 ・公共工事の施工時期の平準化に向けた取組みを研究する。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	建設工事の4～6月期の平準化率 囑託登記の完了率	 %	0.49 100	0.5 100	0.51 100	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。 					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
普通財産管理費		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無		
事業概要	公有財産(普通財産)の適切な管理				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	3,114 千円	3,114 千円	3,114 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	3,114 千円	3,114 千円	3,114 千円		
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	公有財産(普通財産)の利活用を推進することにより自主財源の確保を図る。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産台帳を整備するとともに利活用可能な財産を調査する。 ・売却可能な公有財産を選定し、環境が整った物件は積極的に処分する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	不要財産処分についての広報回数	回	2	2	2
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
車両管理費運営費		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の集中管理 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	46,691 千円	46,691 千円	46,691 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	46,691 千円	46,691 千円	46,691 千円		
目的	公用車両の適正な維持管理を行い車両の長寿命化を図ると共に使用時の安全を確保し、最少の公用車両を効率よく配車することでコストの削減を図る。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・すべての車両について、年に1回の点検修理を行う。 ・古い車両も多く修繕費もかかるため、計画的に車両の更新を行う。また、車両更新の際は、事業内容をよく精査してその必要性から検討する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	車両1台の1年間に行う点検修理	回	1	1	1
特記事項	安全運転に関する情報の周知	回	2	2	2

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		6,060 千円	6,000 千円	6,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,060 千円	6,000 千円	6,000 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		1,642,591 千円	1,777,085 千円	1,859,418 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	500,324 千円	17,972 千円	17,972 千円
一般財源		1,142,267 千円	1,759,113 千円	1,841,446 千円	
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		89,908 千円	93,318 千円	93,416 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15 千円	1,304 千円	1,304 千円
一般財源		89,893 千円	92,014 千円	92,112 千円	
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		22,088 千円	21,830 千円	21,980 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		22,088 千円	21,830 千円	21,980 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		44,608 千円	40,000 千円	40,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		44,608 千円	40,000 千円	40,000 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課・収納管理室
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的

財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期限内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期限内納付が向上している状態。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。
- ・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。
- ・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール10「人や国の不平等をなくそう」

税法に基づき、所得に応じた適正な課税を行うとともに、納期内納付の定着を促すことにより税負担の公平性を保つ。

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標数値とした。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
賦課徴収費運営費		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費		税務課	1:無		
事業概要	・市税の賦課及び徴収				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	101,744 千円	103,784 千円	103,784 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円	
	一般財源	98,244 千円	100,284 千円	100,284 千円	
目的	将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。				
令和3年度の目標					
・正規職員の業務を徴収吏員としての滞納処分業務に集中させ、市税の現年度収納率98.83%を目指す。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	市税収納率(現年度課税分)	%	98.83	98.88	98.93
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
公売事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費		収納管理室	1:無		
事業概要	差押物件のインターネット公売事業				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	140 千円	140 千円	140 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	140 千円	140 千円	140 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	収納率向上				
令和3年度の目標					
財産調査を実施し、差押え可能な事案について積極的に公売を実施することにより、税の公平負担に努める。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	差押公売の件数	件	5	5	5
	差押公売の実績額	千円	0	0	0
特記事項					

事務事業名			新規・継続		
税務総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・2徴税费・1税務総務費			税務課		
投入 指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		年度別事業費	136,734 千円	127,993 千円	127,993 千円
	特定 財源	国・県支出金	63,000 千円	63,000 千円	63,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	73,734 千円	73,734 千円	64,993 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要がある、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

- ①職員のモチベーションの維持・向上のため、人事評価システムの改善を行う。
- ②職員の意識改革を図るため、管理職のマネジメント能力向上・職員のスキルアップ・接客接遇の各種研修の実施や積極的な参加を促す。
- ③行政手続きの迅速化・適正化を図るため、働き方改革推進本部検討委員会や事務処理等改善委員会において、絶えず事務処理の効率化を追求する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績					
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65.0	計画	70	75	80	85	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①人事評価システムの改善を行い、昇給・昇格の処遇への反映をさせた完全実施を目指す。</p> <p>②人材育成基本方針の見直しを行い、継続的に人材育成に有効な研修会の実施や積極的な参加を促す。</p> <p>③定員管理計画を見直し、適材適所の人員配置に努める。</p> <p>④事務処理等改善委員会を定期的に開催し、絶えず事務処理の効率化を追求する。</p>

◆SDGsの推進に向けた取り組み

<p>ゴール8「働きがいも経済成長も」</p> <p>市民の役に立っていることを肌で感じながら日々の仕事を行うことにより、職員の働きがいの向上を図る。</p>

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
一般管理費運営費		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無		
事業概要	【運営費】各種審査会報酬、会計年度任用職員報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・電話交換業務の実施 他				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	27,161 千円	36,148 千円	36,148 千円	
	特定財源 国・県支出金	615 千円	15 千円	15 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	30 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	26,516 千円	36,133 千円	36,133 千円		
目的	庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。				
令和3年度の目標					
良質な市民サービスを安定して提供するため、庁内業務を的確に遂行する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
庁舎管理費		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	1:無		
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	121,197 千円	133,058 千円	133,058 千円	
	特定財源 国・県支出金	250 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	9,555 千円	18,344 千円	18,344 千円	
一般財源	111,392 千円	114,714 千円	114,714 千円		
目的	庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。				
令和3年度の目標					
・建物総合管理委託業者等と綿密に連携をとり、安全、快適な庁舎施設を維持管理する。 ・エコオフィス活動を推進し、エネルギー消費を抑える。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特記事項	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減	kl	658	651	644

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
文書費		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	9,369 千円	9,369 千円	9,369 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	110 千円	110 千円	110 千円	
	一般財源	9,259 千円	9,259 千円	9,259 千円	
目的	適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
令和3年度の目標					
<p>公文書管理規則及び公文書規程に基づき、適切な文書管理を行う。 公文書について適切な廃棄を行い、不要な文書の蓄積を避け、ファイリングの維持管理を行う。 市民への透明性及び信頼性の確保のため、個人情報の適切な管理を行う。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	職員1人のファイルメータ3mの実現	m	3	3	3
特記事項	ファイリング研修の開催	回	2	2	2
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市民交流センター運営事業		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	1:無		
事業概要	市民交流センターの運営				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	10,652 千円	10,652 千円	10,652 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	5,463 千円	5,463 千円	5,463 千円	
	一般財源	5,189 千円	5,189 千円	5,189 千円	
目的	市民の皆さんの様々な活動を場所の提供という形で支援する運営を行う。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の皆さんの様々な活動の場所を安定的に提供する。 ・複合型中心拠点誘導施設と一体的、効率的に管理運営を行う。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間開館日数	日	335	335	335
特記事項	開館時間(1日あたり)	時間	13.5	13.5	13.5

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
集約駐車場管理事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	1:無		
事業概要	市営中央地下駐車場(第1駐車場)・市営中央西側駐車場(第2駐車場)・市営赤坂駐車場(第3駐車場)における、適正な点検・管理による利便性の確保				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	11,861 千円	0 千円	0 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	8,789 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	3,072 千円	0 千円	0 千円		
目的	適正な点検・管理により、市庁舎、こもろ医療センター及び図書館等利用者の集約駐車場としての利便性を図る。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・こもろ医療センターと連携し、来客者等駐車場利用者の利便性を図る。 ・8月に予定される複合施設駐車場の供用開始に向け、集約駐車場についてもさらなる効率化を図るため運用方法の見直しを実施する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	4	4	4
特記事項	駐車場内の緊急対応可能日数	日	365	365	365
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
複合型中心拠点誘導施設管理費		新規	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	2:有		
事業概要	複合型中心拠点誘導施設(共用部及び交流スペース等)の管理運営				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	23,645 千円	34,923 千円	34,923 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	19,271 千円	34,923 千円	34,923 千円		
一般財源	4,374 千円	0 千円	0 千円		
目的	施設及び設備の適正な管理運営により、各施設の利用者に快適な空間を提供する。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・8月に予定する公共施設棟のプレオープン、10月に予定する商業施設棟を含めたグランドオープン、その後の施設の立ち上げを円滑に進める。 ・オープンまでに、関係する団体(株)ツルヤ、こもろ医療センター、社会福祉協議会、(株)まちづくり小諸等)との連携体制を確立し、定期的な連絡会議の開催等により、安定的な管理運営を図る。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	連絡会議の開催回数	回	8	12	12
特記事項	年間開館日数	日	212	347	347

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
住民情報システム運用事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無		
事業概要	・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	43,028 千円	43,100 千円	43,100 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	1,064 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	41,964 千円	43,100 千円	43,100 千円	
目的	市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障の無いよう、安全で安定的な運用を図る。 ・マイキープラットフォームの利活用について、国及び他自治体の動向を注視しながら、必要な情報を収集し、市民益に繋がるような運用を目指す。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	1	1	1
特記事項	情報セキュリティ委員会の開催		随時	随時	随時

事務事業名				新規・継続
一般管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		674,151 千円	758,725 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	7,751 千円	7,751 千円
一般財源		666,400 千円	750,974 千円	
事務事業名				新規・継続
国保・年金事業費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		433 千円	500 千円
	特定 財源	国・県支出金	433 千円	500 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
国保・年金事業費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,990 千円	18,990 千円
	特定 財源	国・県支出金	8,067 千円	8,067 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		10,923 千円	10,923 千円	
事務事業名				新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		40,355 千円	39,300 千円
	特定 財源	国・県支出金	700 千円	5,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	16,199 千円	16,005 千円
一般財源		23,456 千円	18,295 千円	
事務事業名				新規・継続
戸籍住民基本台帳費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		84,946 千円	75,569 千円
	特定 財源	国・県支出金	375 千円	503 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		84,571 千円	75,066 千円	
事務事業名				新規・継続
マイナンバーカード普及促進事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,006 千円	23,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	16,791 千円	22,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	104 千円	200 千円
一般財源		1,111 千円	800 千円	
事務事業名				新規・継続
施設管理費運営費				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				施設管理室
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		350 千円	1,010 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		350 千円	1,010 千円	